

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,839	行政収入	地方税		0
	物件費		300		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		389
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		389
	賞与・退職給与引当金繰入額		391		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,861
	その他行政費用		720		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,250		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,861
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,861		
備考	行政費用のうち、物件費は土地鑑定料、その他行政費用は物件調査算定委託料となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	都市計画道路331号線用地取得率(%)	45	56	64	75	100	公社取得面積/取得予定面積(3,762.09㎡)
	都市計画道路321号線用地(期区間)取得率(%)	21	21	21	21	100	公社取得面積/取得予定面積(9,247.12㎡)

問題点・課題	すでに事業にご協力いただいた土地所有者等の権利者は、本都市計画道路の完成を待っており、できるだけ早期に用地取得を完了する必要がある。 また同時に、残る用地の円滑な取得のためには、権利者の生活再建のサポートが必要不可欠であり、今後も重点的に丁寧に行っていかなければならない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
用地取得の早期完了を目指すとともに、丁寧な折衝を続け、権利者の生活再建を重視し、業務にあたる。	用地折衝の結果、事業にご協力いただき、用地取得に至った。土地の明け渡しについても順調に進んでいる。	権利者の生活再建を重視し、用地折衝を重ね、事業にご協力いただけるよう努力する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の計画を踏まえ、取組みを強化し、重点的に推進する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		6,945	地方税		0	
	物件費		124	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		351	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,050	
	その他行政費用		8,630	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		16,050	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,050	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,050		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	用地測量進捗率(%)	5	30	60	80	100	29年度以降も実施

問題点・課題	<p>測量作業では、宅地への立ち入りが避けられない。また、土地境界確認等の協力が得られないと事業が進められない。円滑な事業の進捗には、土地所有者等関係権利者()の理解が欠かせない。区内だけでなく区外に住む関係者とも連絡が取りあえるよう、連絡ルートの確保が課題となる。</p> <p>()土地所有者等関係権利者 土地所有者：第1期の南側に隣接した土地所有者(約124筆、約180名) 他の関係者：第1期の北側約5m、南側約10mの範囲の居住者 居住者と土地所有者は重複する場合あり</p>
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	丁寧な対応を継続しながら、早期の測量完了を目指す。	測量にあたっては、関係権利者への丁寧な対応により、これまでトラブルは発生していない。	引き続き、丁寧な対応を継続しながら、早期の測量完了を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業として本路線の整備を推進する。

議(要旨)問(状)	平成25年1定 補助193号線の着手について
-----------	------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,543	地方税		0	
	物件費		8	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		78	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,629	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,629	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,629	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,629		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数 / 対象箇所数
	取得用地残数(筆) <第二期整備区間>	4	4	4	4	4	関係権利者(所有者)数=1 <公社ベース>

問題点・課題	(第一期整備区間) ・東京メトロ所有地については、大幅な線路移設を伴うため、補助189号線道路整備に合わせて事業化を検討する。
	(第二期整備区間) ・未取得用地は、東京ガス所有地のみとなっているが、当該地は土壤汚染対策が必要な土地である。このため、当該区間より木造密集地域の道路整備を優先している状態にある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後は、概成区間の整備のため、地権者と協議を進め、事業完了を目指す。	概成区間の整備について、地権者との協議は未実施である。	今後は、整備に向けた協議の場を設け、事業の完了を目指す。
東京ガスで実施した自主調査及び土壤汚染対策について、資料提供を受け、区が調査及び対策を講じる場合も含め検討を進める。	資料提供を受けるための準備として、区の整備スケジュールについて検討を行った。	平成29年度中に東京ガスへ資料の提供を受ける予定である。
引き続き、近隣住民に迷惑が及ばないよう、清掃及び除草を行い、適切な維持管理に努める。	定期的な清掃及び除草を実施した。	引き続き、適切な維持管理に努める。また、取得済用地を歩行者が安全に通行できるよう暫定整備を予定する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	未取得用地である東京ガス所有地の土壤汚染状況調査費及び対策費について、引き続き検討を進める。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,788	行政収入	地方税		0
	物件費		383		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		292		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,463
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,463		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,463
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,463		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	用地測量(%)	99	99	100	100	100	
	用地取得率(%)	45	56	64	75	100	公社取得済面積/取得面積

問題点・課題	本都市計画道路は、既存道路と交差することによる近隣交通への影響だけでなく、鉄道と交差することにより生じる高低差による近隣住宅や歩道・交通等への影響を考慮する必要がある。このため、警察や鉄道等の関係者と調整を図りながら、より詳細で具体的な詳細設計の設計方針を計画する必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	鉄道事業者(JR・メトロ)の収用・使用の範囲を測量により明確化し、関連する手続きを進めていく。	鉄道事業者との協議により、収用・使用の範囲を明確化した。	今後は契約等の手続きに向け準備を進めていく。
	基本設計補正委託の内容を基に、信号機の設置や一方通行解除等について交通管理者と協議を行う。	交通管理者との協議により、交差点処理や交通規制の課題が明確化した。	各課題について、解決策を探りながら、引き続き協議を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路となる本路線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で重要である。

況議(要質問旨)状	平成18年1定 平成23年1定 平成26年度2月会議	補助331号線の現在の進捗状況について 補助331号線の今後のスケジュールについて 補助331号線の整備に伴う周辺地域の道路交通事情について
-----------	----------------------------------	--